

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/2/10作成 新出光

【概況】<米国景気後退懸念による原油需要減〜トルコジェイハン港の原油供給懸念和らぐ>

●3日、1月の雇用統計(季節調整済み)によると、失業率は3.4%と1969年5月以来、約53年8カ月ぶりの低水準となりました。景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月から51万7000人増加し、市場予想(18万5000人増=ロイター通信調べ)を大きく上回って労働市場の堅調さを示す内容となりました。この結果を受けて、改めて利上げ長期化への懸念が再浮上、景気に悪影響が及べばエネルギー需要の減退につながるとの警戒感から売りが強く相場は73.39ドルへ続落しました。

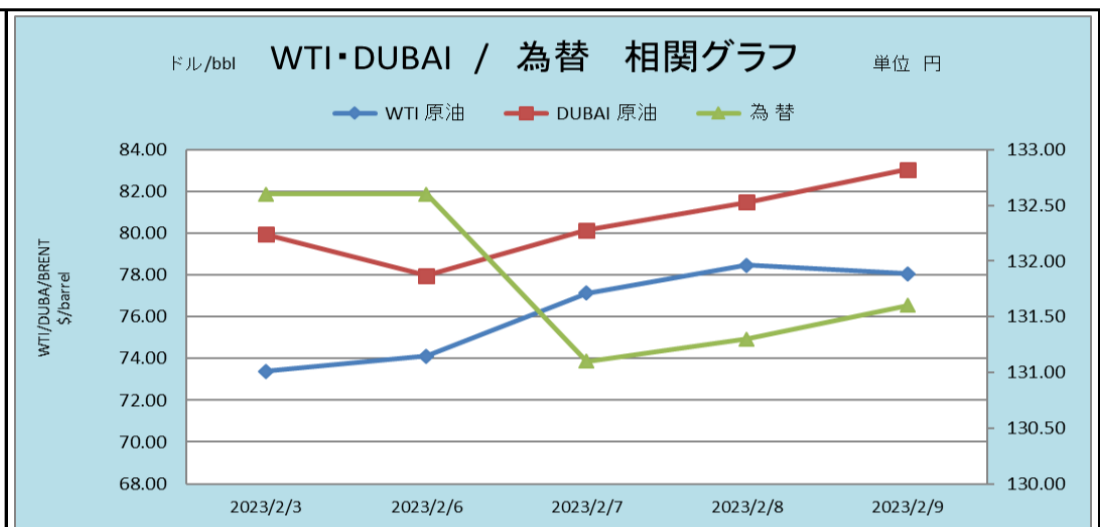
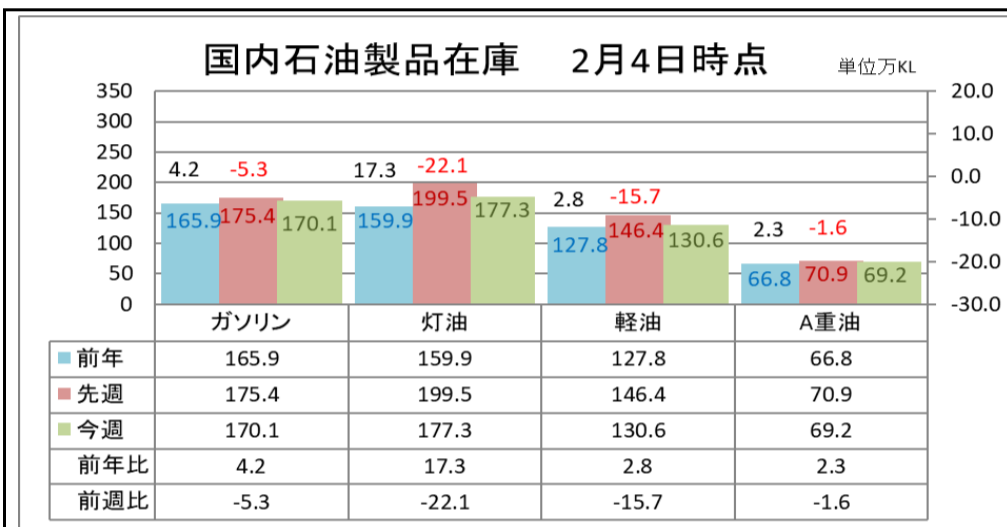
●6日、国際エネルギー機関(IEA)のピロル事務局長は5日、中国が厳格な新型コロナウイルス感染拡大防止策の「ゼロコロナ」政策を解除したことにより、同国の経済回復に伴うエネルギー需要増加が見込まれると指摘。これを受けて、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が昨年決定した減産方針を見直す必要もあると語った。年内の需要増加分のうち、中国が5割以上占めると観測される中、買いが優勢となりました。また、この日にトルコ南東部で犠牲者7,000人を超える地震が発生。同国内の貯油施設が8日まで停止すると報じられ、供給逼迫懸念が強まり相場は74.11ドルへ反発しました。

●7日、中国が徹底的に新型コロナウイルス感染拡大を抑え込む「ゼロコロナ」政策を解除したことで、同国のエネルギー需要増加への期待感が広がっています。世界有数の石油輸出大国のサウジアラビアは約6カ月ぶりに、特に中国向けのアジア市場への石油輸出価格を引き上げたと報じられており、需要拡大を見込んだ動きと受け止められ相場は77.14ドルへ続伸しました。

●8日、パウエルFRB議長は7日の対談で、今後も予想以上の強い経済指標が続く場合は目標政策金利の引き上げを検討すると表明し、積極的な金融引き締め政策継続の必要性を改めて強調した。ただ、市場はこの発言を想定ほど「タカ派的」ではないと受け止めこの結果、リスク資産である石油に買いに広がり相場は78.47ドルへ続伸しました。

●9日、前日に米エネルギー情報局が発表した3日までの1週間の在庫統計では、米国の原油在庫量は240万バレル増の4億5510万バレルと、2021年6月以来の高水準。ガソリンやディステレート(留出油)の在庫も増加しており、国内での需給の緩みが相場の重しとなり相場は78.06ドルへ下落しました。

2月10日 16:00現在 WTI原油 77.95ドル 為替 1ドル 132.71円



	次回元売変動予測	
	2/16~	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.3
灯油	➡	+0.3
軽油	➡	+0.3
A重油	➡	+0.3
LSA	➡	+0.3

※原油コスト「+2.0円」
 ※激変緩和補助金「-17.2円」
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】<市況連動先業者の販売攻勢激化>

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-2.5円」、補助金は、「-15.5円」、都合「+0.4円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの6日時点の小売価格平均は167.6円となっております。

《2月11日以降》次回の元売り改定は、原油コストは、「+2.0円」、激変緩和補助金は「-17.2円」の見込みで、都合「+0.3円」の値上げ改定の予測となっております。今週は元売月間平均玉を持つ業者より週間玉を持つ業者が有利になると思われましたが、それ以上に月間RIM仕入れ業者が販売攻勢をかけて市況を引っ張る形で独走し販売枠を消化しています。今般販売需要が落ち込んでいる事と今月は日数も少ないことから各業者とも見積りの下をくぐり時間毎に下落している状況が拝見されます。今月末につきましては、2月サウジ調整▲1.2円が3月2日からの改定に計上される予定になっている為、月末周辺での販売は逆仮需の事も考えられますので、販売枠の管理も徹底願います。

【次世代エネルギー】<脱炭素で水素作るシステム 福島県の工場で導入へ>

再生可能エネルギーを利用して、二酸化炭素を排出せずに水素をつくるという山梨県などが開発したシステムが、福島県のガラス工場に2025年度に導入されることが決まりました。山梨県が民間企業と研究開発を行う「P2Gシステム」は、太陽光などの再生可能エネルギーを使って水を電気分解し、二酸化炭素を排出せずに「グリーン水素」を作りだします。このシステムが、福島県田村市に建設される半導体産業向けのガラス工場で、2025年度に導入されることになりました。山梨県によりますと、この工場で生産される水素は周辺の工場などのエネルギー源としても供給されるということです。福島県では2年前からグリーン水素の製造に力を入れていて、山梨県は今後、福島県と協力してグリーン水素に関する人材の交流や普及に向けた活動などに取り組むことにしています。山梨県企業局は「今回の導入をきっかけに、福島県から水素を活用した脱炭素化のモデルを世界に広め、水素社会の実現を進めていきたい」としています。

[出典]

① <https://www3.nhk.or.jp/lnews/kofu/20230104/1040018946.html>